

氏 名 : 深瀬 浩三
専攻分野の名称 : 博士 (学術)
学位記番号 : 博甲第 232 号
学位授与年月日 : 平成 26 年 3 月 14 日
学位授与の要件 : 学位規則第 4 条第 1 項該当 課程博士
学位論文名 : 東京大都市圏外縁部における農産物産地の生産・流通システムの再編成
論文審査委員 : (主査) 教授 加賀美 雅弘
(副査) 教授 西脇 保幸 教授 古田 悦造
教授 樋口 利彦 教授 矢ヶ崎 典隆
教授 竹内 裕一 (日本大学)

学位論文要旨

関東地方における野菜類や花き類の生産は、全国的にも上位を誇っている。高度経済成長期以降、東京大都市圏の拡大によって近郊農業地帯は外縁化と地域分化の進展によって、農産物生産は東京大都市圏外縁部(東京都心から 60km から 80km)に集中している。

本研究では、高度経済成長期以降、東京大都市圏外縁部における農産物産地の発展・維持を促すための生産・流通システムの再編成について、従来の産地構造論にフードシステムの観点を援用して分析・考察することを目的とした。産地の再編過程を実証的に分析するために、本研究では埼玉県にある日本有数の青果物産地と花き産地を事例に取りあげた。本研究で明らかになったことは次の通りである。

第 I 章では、埼玉県の卸売市場の立地変化と農産物需給と産地における産地市場や農協の流通機構の役割を分析・考察した。1970 年代以降、埼玉県では行政による卸売市場の近代化・大型化を図った合併や経営悪化に伴う廃業によって減少した。1990 年代以降、広域大量流通体系が拡大する中で、市場数の減少と東京市場の集荷力の影響などから、埼玉県における農産物の市場供給率は大きく低下した。また、卸売市場流通は県外からの入荷に大きく依存している。このような状況から産地の中心である農家や流通機構は新たな対応を迫られている。

産地における流通機構の役割については、1970 年代から県北西部の野菜産地では、産地市場と農協、埼玉産直センターが競合した。1990 年代以降は、それら競合関係はある程度棲み分けられた関係へと変化している。一方、県中央部の花き市場では、1970 年代から 2 か所の花き市場が競合しながら、市場周辺地域の花き生産の発展に大きな役割を果たしてきた。2000 年代からは両市場は東京市場と競合するために合併し、地場流通を強化することで経営を維持していることを明らかにした。

第 II 章では、県北西部における野菜産地の発展・維持を考察した。第 1 節で取りあげた旧児玉町のナス産地や第 2 節で取りあげた旧岡部町のブロッコリー産地は、養蚕業の衰退を契機に 1970 年代から農協などによって農産物が導入され、産地が形成された。1990 年代以降、農家の高齢化や担い手不足などにより集出荷量は減少している。これに対して、両産地では JA 全農埼玉ブランド事業の参加により、農産物の販売量の確保と品質の維持・平準化を図っている。また、ナス産地では農協広域合併を契機に集出荷組織の再編を図っている。一方、ブロッコリー産地では、1980 年代に品種開発と機械化、真空予冷技

術と出荷申告制度の導入、関係諸機関の支援によってブロッコリー生産が急増した。1990年代以降、輸入ブロッコリーの増加や量販店からの大量ロットの流通に対して、出荷先市場の絞り込んでいる。また、農家の生産履歴記帳の開始やエコファーマー認定の取得によって、安全性と収益性をより高めている。

第3節で取りあげた深谷市北部にある埼玉産直センターは、1970年代から産地市場や農協と競合する中で、1980年代から1990年代半ばにかけて施設や設備に投資を行い、埼玉県の生協産直を中心に展開してきた。2000年以降は、安全・安心な農産物の生産・販売を図るために、組合員のエコファーマーの取得とトレーサビリティに取り組んでいる。また、生協販売を中心に量販店や業務用や業務用などの需要への対応にも取り組んでいる。現在でも産直センターは、県北西部の野菜産地の市場外流通を担う流通機構としても役割を果たしていることを明らかにした。

第4節で取りあげた美里町は、養蚕業の衰退による廃園などの不耕作農地の解消を図るために、行政主導によって基盤が整備され、ブルーベリー生産が発展してきた。東京大都市圏に近接していることから、観光果樹園を中心に多様な販路をいかした経営が行われている。定年帰農者などの所得確保や営農意欲の向上に貢献し、また、観光業者との提携、観光果樹園へのリピーターのロコミなどが地域の経済効果をあげている。地域ぐるみによる地域農業の新展開を明らかにした。

第Ⅲ章では、県北西部と中央部における花き産地の発展・維持を考察した。第1節で取りあげた旧深谷市では、第二次世界大戦後から養蚕業の衰退に対して、先駆的農家らによってチューリップの促成栽培技術が導入され、農協共販によって産地の基盤が整えられた。1980年代半ば以降から、ユリの周年生産体制の確立によって、チューリップとユリのそれぞれを中心とする経営形態に分化していった。

一方、第2節で取りあげた県中央部の旧鴻巣市における鉢花・花壇苗産地では、第二次世界大戦後から米麦生産の間作として鉢花・花壇苗類が導入された。1970年代以降の2か所の産地市場の設立によって農業経営は花き生産に専門化した。第3節で取りあげた旧鴻巣市に隣接する旧川里町では、野菜生産経営からより高収益が得られる花き生産経営に転換する農家が急増した。1990年代以降、旧深谷市の球根切花産地では、グローバル化によって球根切花の輸入による影響は大きくないが、球根類の輸入自由化を契機に生産規模の拡大と多品種生産を実現してきた。それに比べて、県中央部の鉢花・花壇苗産地では、1990年代にガーデニングブームをむかえ、需要増加とともに農家は外国産種苗とプラグ苗の導入、機械化による農作業の簡易化を図り、雇用労働力を導入した工業的生産を行うようになった。花き類の出荷については、県北西部の球根切花産地は京浜市場を中心に広域的に出荷している。それに比べて、県中央部における鉢花・花壇苗産地は、商品の重量性から地場流通の基盤を維持しつつ、個選出荷や農協の系統出荷、量販店との契約取引を使い分けて、出荷範囲を広域化し出荷リスクを分散させていることを明らかにした。

第Ⅳ章では、東京大都市圏外縁部における農産物産地の発展・維持のメカニズムを検討した。産地の発展・維持を促した要因は、1990年代以降のグローバル化による流通構造と需要構造の変化、輸入農産物の増加や生産過剰による単価低迷、外国産種苗の利用増加などの外部要因、農家の高齢化や後継者不足の深刻化などの内部要因があげられる。これら要因に対して、農家や生産者組織は生産から流通に至る技術革新を常に導入し、経営を合理的に変化させ、収益性を維持または高める状態へと産地が再編していることを明らかにした。

これまでみてきたように、高度経済成長期以降、農産物産地はすべて一様に発展・維持してきただけでなく、それぞれの地域的条件に対応して実現されてきた。1990年代以降、グローバル化の枠組みの

中で東京大都市圏外縁部における農産物産地の生産・流通システムの再編成は、地域的条件と農作物の商品的性格、流通機構との関わり方に強く規定されていることが明らかになった。

今回、フードシステムの観点を用いて、農産物産地の生産・流通に至るシステムの再編成を捉えることで、産地の発展・維持をより詳しく明らかにすることができた。だが、東京大都市圏を含む関東地方の農業や農産物産地はバリエーションに富んでいる。筆者は今後も継続的に調査・研究を行いたい。東京大都市圏外縁部には、大消費地に近接していることと多様な販売チャネルの存在などによって、多様な農産物産地によって構成されている。今後は、大都市から遠隔に位置している特定品目の生産を行っている輸送園芸産地の発展・維持のメカニズムを比較することで、日本農業の発展・維持の解明にあたりたい。